

TDB景気動向調査

2002年11月調査・要旨

[2002年11月の傾向とポイント\(2~4ページ\)](#)

景気DIは26.7、前月比0.1ポイント減と4カ月連続の悪化

先行き見通しDIは3カ月後35.4、6カ月後37.2、1年後41.6、一貫して悪化傾向

2002年11月の景気動向指数（景気DI、判断の分かれ目は50、8ページ）は、前月比0.1ポイント悪化の26.7となった。前月比ではほぼ横ばいだったものの、集計開始の2002年5月以降の最低水準を2カ月連続して更新しており、足元の景況感は悲観的な見方が広がっている。

その傾向は景気の先行き見通しにも表れている。政府が景気の底入れ宣言を行った2002年5月の時点では、6カ月後、1年後の先行き見通しDIが判断の分かれ目となる50を上回っていた。しかし、その後は株価の下落や不良債権問題の再燃による先行きへの不安感の高まりなどから、6月以降DIは一貫して下がり続けており、月を経るごとに企業の景気回復期待が萎んでいることが如実に表れている。

10月以降、総合デフレ対策や不良債権処理策、税制改正など、相次いで景気刺激策が発表された。しかし、米国をはじめとした海外景気の先行き不透明感が増すなかで、歯止めがかからない株安や金融不安によって企業マインドは一層悪化している。今後も景況感は悪化傾向をたどることが予想される。

[2002年11月の月次調査結果\(4~5ページ\)](#)

補正予算の規模、「妥当」との肯定意見が否定意見を上回るが、公共投資部分には上積みの声多数

多くの企業が「法人税率の引き下げ」と「外形標準課税の先送り」を希望

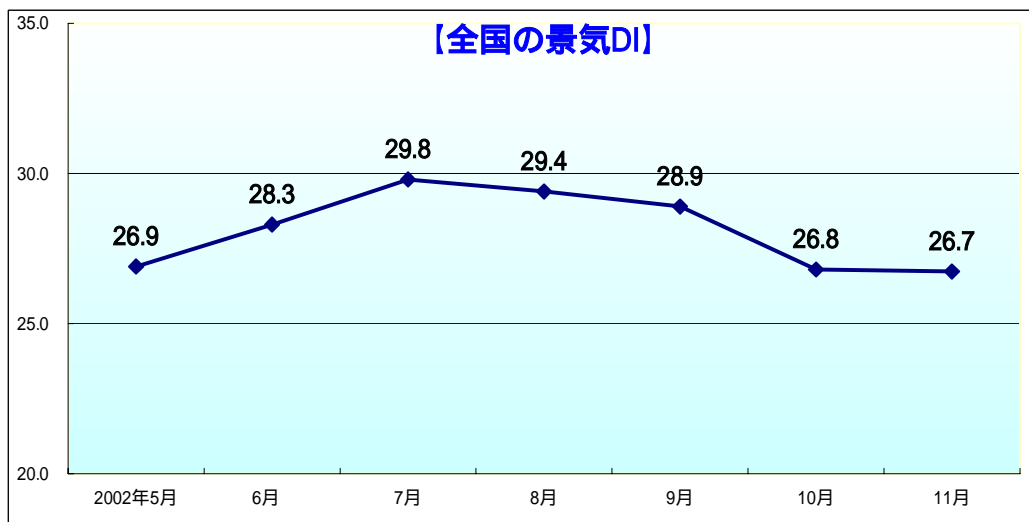
2002年11月の景気動向指数(景気DI)は26.7

前月比0.1ポイント減少で、4カ月連続の悪化、集計開始以来の最低水準を2カ月連続更新

景気DI(全国)

	2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
全国	26.9	28.3	29.8	29.4	28.9	26.8	26.7	0.1

回答数は最新の調査時の有効回答数で、(%)欄は有効回答率です。

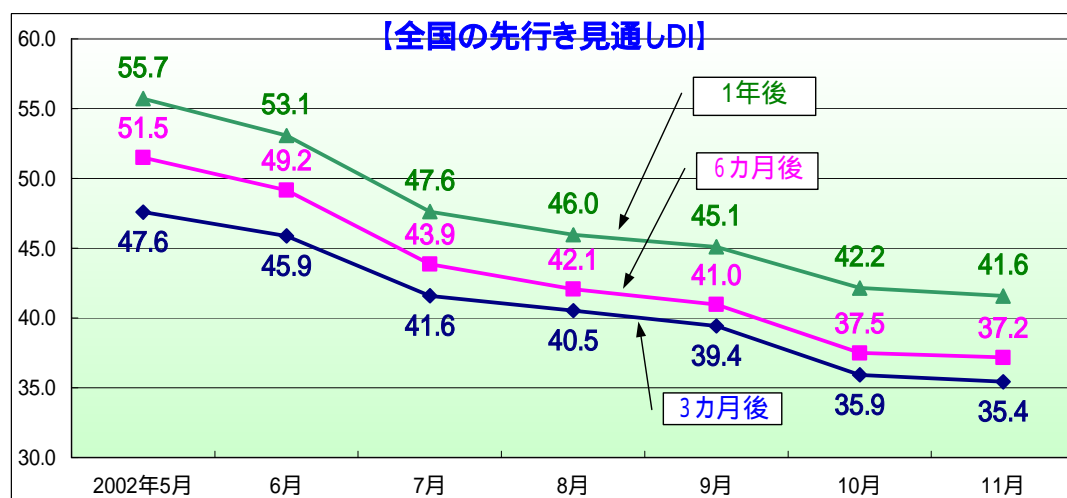


先行き見通しDIは3カ月後35.4、6カ月後37.2、1年後41.6

集計開始以来、一貫して悪化傾向が続いており、景気の先行き不透明感が一層増す

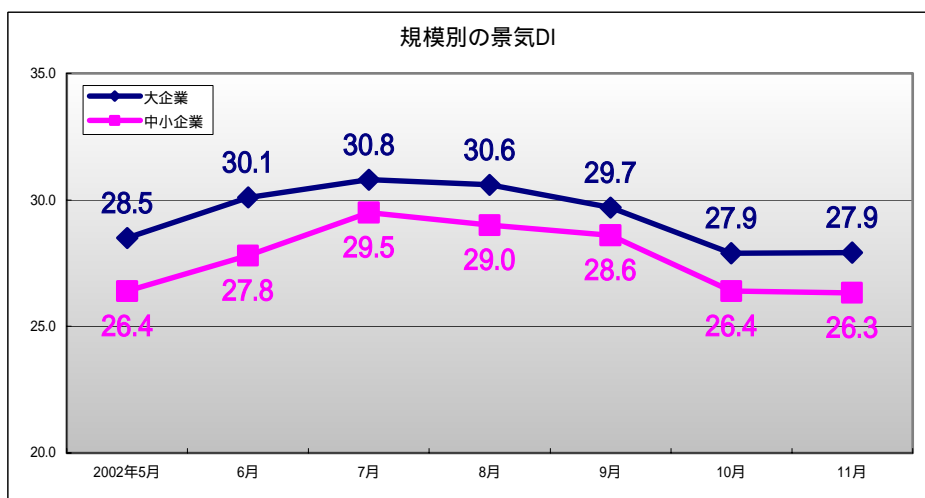
先行き見通しDI(全国)

	2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
3カ月後	47.6	45.9	41.6	40.5	39.4	35.9	35.4	0.5
6カ月後	51.5	49.2	43.9	42.1	41.0	37.5	37.2	0.3
1年後	55.7	53.1	47.6	46.0	45.1	42.2	41.6	0.6



規模別: 大企業 27.9 で横ばい、中小企業 26.3 で前月比 0.1 ポイント悪化

中小企業の景況感悪化が顕著で、中小企業の DI が大企業の DI を下回る傾向が続く。



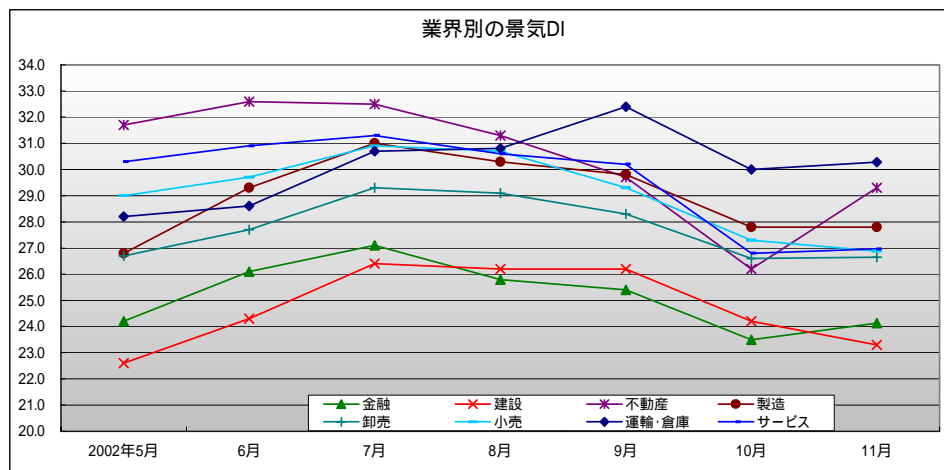
業界別: 10 業界中 3 業界で悪化、全体的に底ばいで推移

10 業界中『建設』(23.3)、『小売』(26.9)、『その他』(20.3)の 3 業界で前月比悪化。特に『建設』は前月比 0.9 ポイント減と『その他』を除く 9 業界では最大の悪化幅で、4 カ月ぶりに最低水準となる。

また、『製造』(27.8)、『卸売』(26.6)はともに前月と同水準。『小売』(26.9)は前月比 0.4 ポイント減と調査開始以来の最低水準となっており、全体的に底ばいでの推移に終始。

業界別景気DI (全国)

	2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
農・林・水産	27.4	29.3	30.4	30.5	32.5	28.7	29.2	0.5
金融	24.2	26.1	27.1	25.8	25.4	23.5	24.1	0.6
建設	22.6	24.3	26.4	26.2	26.2	24.2	23.3	0.9
不動産	31.7	32.6	32.5	31.3	29.7	26.2	29.3	3.1
製造	26.8	29.3	31.0	30.3	29.8	27.8	27.8	0.0
卸売	26.7	27.7	29.3	29.1	28.3	26.6	26.6	0.0
小売	29.0	29.7	30.9	30.7	29.3	27.3	26.9	0.4
運輸・倉庫	28.2	28.6	30.7	30.8	32.4	30.0	30.3	0.3
サービス	30.3	30.9	31.3	30.6	30.2	26.8	27.0	0.2
その他	20.6	21.5	23.0	23.5	23.3	24.2	20.3	3.9

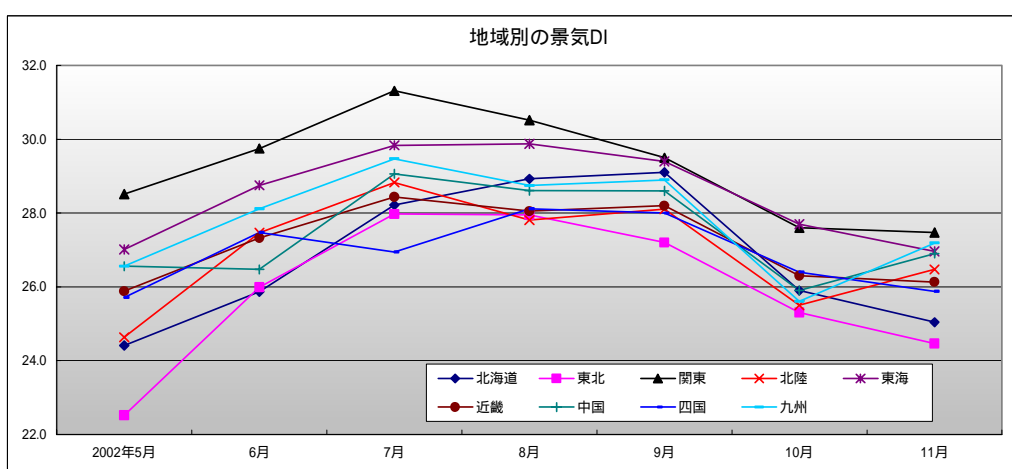


地域別:これまで比較的堅調だった「関東」「東海」など6地域で悪化

9地域中6地域で前月比悪化。これまで比較的堅調に推移していた関東ブロック(27.5)と東海ブロック(27.0)の悪化傾向続く。

地域別景気DI(全国)

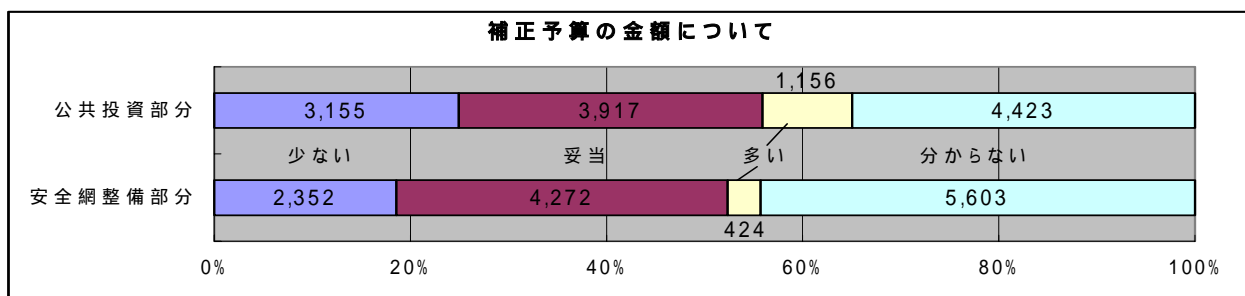
	2002年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比
北海道	24.4	25.9	28.2	28.9	29.1	25.9	25.0	0.9
東北	22.5	26.0	28.0	27.9	27.2	25.3	24.5	0.8
関東	28.5	29.7	31.3	30.5	29.5	27.6	27.5	0.1
北陸	24.6	27.5	28.8	27.8	28.1	25.5	26.5	1.0
東海	27.0	28.8	29.8	29.9	29.4	27.7	27.0	0.7
近畿	25.9	27.3	28.4	28.0	28.2	26.3	26.1	0.2
中国	26.6	26.5	29.1	28.6	28.6	25.9	26.9	1.0
四国	25.7	27.5	26.9	28.1	28.0	26.4	25.9	0.5
九州	26.6	28.1	29.5	28.7	28.9	25.6	27.2	1.6



景気ウォッチング:補正予算の規模「妥当」との肯定意見が否定意見を上回るが、公共投資部分には上積みの声多数

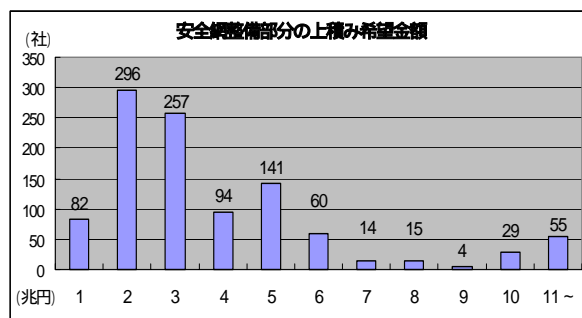
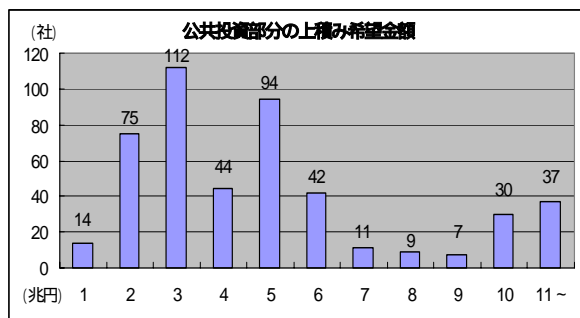
回答企業1万2,651社を対象に、2002年度補正予算について調査した結果、「公共投資部分」(1兆5,000億円)については3,917社(構成比31.0%)、「安全網整備部分」(1兆5,000億円)については4,272社(同33.8%)が追加金額に関し「妥当」と判断。いずれも「少ない」と回答した企業数を上回り、政府の決定に対して肯定意見が多い結果となる。

ただ、公共投資部分については安全網整備部分より「少ない」と感じている企業が多く、「少ない」と「妥当」との差も762社と僅差であり、傾向として公共投資部分に不足感があり、補正予算の上積みを求める声比較的多いことが表れる。



公共投資部分への希望上積み金額、「3兆円」が最多

それぞれの部分で「少ない」と判断している企業が希望する上積み金額は、公共投資部分では「3兆円」(112社、構成比23.6%)、安全網整備部分では「2兆円」(296社、同28.3%)が最多。



多くの企業が「法人税率の引き下げ」と「外形標準課税の先送り」を希望

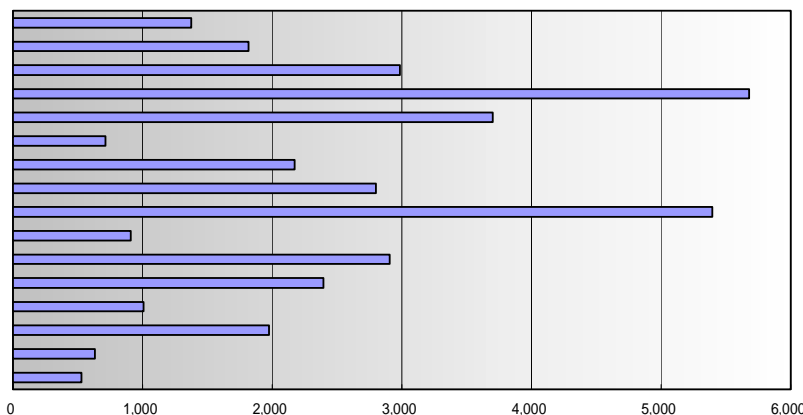
景気の下支えに有効な税制面での施策を尋ねたところ、「土地税制の緩和」が5,680社(構成比44.9%、複数回答)と最も多く、次いで「法人税率の引き下げ」(5,395社、同42.6%)、「証券税制の緩和」(3,701社、同29.3%)の順となる。実際に決定した減税案とほぼ一致しているものの、「法人税率」については本格的な引き下げが先送りされた。

また、財政改善のために行われる増税については、「公益法人の軽減税率の見直し」(6,004社、構成比47.5%)と「たばこ税の増税」(5,870社、同46.4%)が突出して多かった。一方、資本金1億円以上の企業への導入が決定した「外形標準課税」の導入に賛同する意見は少数派だった。

参考:企業概要データベース COSMOS2(収録社数121万社)によると、資本金1億円以上の企業は4万2,318社。

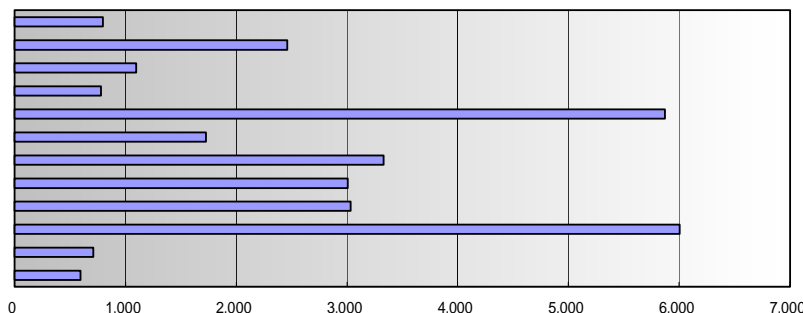
実施すべきと思う減税策(網掛けは今回決定した改正事項)

施策	社数
どれを行っても効果はあまり期待できない	1,375
外形標準課税の導入とりやめ	1,818
住宅取得時の贈与税の縮小	2,986
土地税制の緩和	5,680
証券税制の緩和	3,701
連結付加税の廃止	715
無税償却の基準緩和	2,173
消費税率の引き下げ	2,799
法人税率の本格的な引き下げ	5,395
法人税繰り戻し還付の凍結解除	909
贈与税の非課税枠創設	2,905
相続税の最高税率引き下げ	2,394
研究開発減税の創設	1,008
IT投資減税の創設	1,976
分からない	632
その他	528



やむをえないと思う増税策(網掛けは今回決定した改正事項)

施策	社数
どの施策も行うべきではない	796
配偶者特別控除の縮小	2,463
エネルギー税の見直し	1,099
扶養控除の廃止	777
たばこ税の増税	5,870
外形標準課税の導入	1,728
発泡酒の増税	3,329
消費税率の引き上げ	3,007
消費税の免税点引き下げ	3,033
公益法人の軽減税率の見直し	6,004
分からない	709
その他	594



景気DI

	2002年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
全体	26.9	28.3	29.8	29.4	28.9	26.8	26.7	0.1	35.4	37.2	41.6
大企業	28.5	30.1	30.8	30.6	29.7	27.9	27.9	0.0	36.7	39.0	44.0
中小企業	26.4	27.8	29.5	29.0	28.6	26.4	26.3	0.1	35.0	36.5	40.7

	2002年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後	
農・林・水産	27.4	29.3	30.4	30.5	32.5	28.7	29.2	0.5	37.0	40.7	43.5	
金融	24.2	26.1	27.1	25.8	25.4	23.5	24.1	0.6	33.4	34.4	39.5	
建設	22.6	24.3	26.4	26.2	26.2	24.2	23.3	0.9	32.7	32.6	36.2	
不動産	31.7	32.6	32.5	31.3	29.7	26.2	29.3	3.1	36.4	37.5	42.3	
製造	飲食料品・飼料製造	28.8	31.3	32.4	31.3	30.9	28.7	27.2	1.5	36.1	38.3	42.0
	繊維・繊維製品・服飾品製造	25.8	25.8	27.3	27.4	26.9	24.7	25.1	0.4	34.8	37.6	41.6
	建材・家具・窯業・土石製品製造	22.9	25.5	27.8	28.4	27.7	25.6	26.8	1.2	35.3	35.0	38.1
	パルプ・紙・紙加工品製造	23.5	27.1	26.5	29.2	29.0	28.0	27.0	1.0	35.6	36.6	40.3
	出版・印刷	26.0	26.5	27.2	25.9	27.1	25.1	25.0	0.1	34.5	37.5	42.2
	化学品製造	29.4	31.5	32.9	32.2	30.9	30.2	29.9	0.3	36.6	39.0	43.2
	鉄鋼・非鉄・鋳業	25.0	28.1	30.7	30.9	29.8	28.9	27.8	1.1	37.1	38.4	41.9
	機械製造	26.5	29.9	31.3	29.8	29.5	26.8	27.9	1.1	37.4	39.8	44.1
	電気機械製造	28.5	31.4	34.3	32.1	30.8	28.7	28.5	0.2	38.9	41.7	46.8
	輸送用機械・器具製造	32.5	33.3	36.6	35.1	34.6	31.0	35.0	4.0	45.7	46.9	49.8
	精密機械・医療機械・器具製造	28.0	32.0	33.3	31.2	33.8	26.7	30.6	3.9	37.9	39.9	45.5
	その他製造	26.0	29.1	29.9	27.7	28.9	26.8	25.9	0.9	36.3	38.7	42.8
	全体	26.8	29.3	31.0	30.3	29.8	27.8	27.8	0.0	36.8	38.8	42.8
	卸売	飲食料品卸売	30.4	30.1	32.8	32.3	31.9	28.7	28.3	0.4	35.9	37.9
繊維・繊維製品・服飾品卸売		27.6	25.8	26.7	26.9	27.7	25.3	25.3	0.0	33.4	37.1	41.6
建材・家具・窯業・土石製品卸売		23.5	24.8	26.8	27.3	27.2	25.6	25.5	0.1	33.5	34.7	38.6
紙類・文具・書籍卸売		26.1	26.7	27.3	27.0	25.4	23.8	24.2	0.4	33.4	35.6	40.9
化学品卸売		29.5	31.2	31.7	31.0	30.2	28.2	29.3	1.1	37.6	39.8	43.9
再生资源卸売		34.8	42.9	39.8	41.2	41.2	41.7	42.2	0.5	41.2	40.2	41.2
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売		23.4	24.9	27.7	26.5	26.8	26.5	25.8	0.7	34.9	36.3	40.3
機械・器具卸売		26.5	27.5	28.7	29.2	27.7	26.1	26.1	0.0	35.9	37.9	43.1
その他の卸売		28.1	29.6	30.9	29.8	28.6	26.7	27.5	0.8	34.4	37.5	42.4
全体		26.7	27.7	29.3	29.1	28.3	26.6	26.6	0.0	35.2	37.3	41.9
小売	飲食料品小売	29.9	31.8	32.3	33.3	31.6	29.5	29.5	0.0	34.7	36.6	41.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	29.2	29.9	30.8	29.9	28.7	25.8	25.7	0.1	32.2	37.0	42.4
	医薬品・日用雑貨品小売	38.3	40.9	38.7	35.8	38.3	31.2	37.3	6.1	44.0	44.0	49.3
	家具類小売	14.1	21.6	26.5	21.4	18.9	21.4	17.6	3.8	32.4	33.3	36.3
	家電・情報機器小売	34.3	31.8	31.6	31.0	29.0	25.9	27.5	1.6	37.6	38.9	41.3
	自動車・同部品小売	24.5	30.5	28.3	30.5	29.0	28.0	28.6	0.6	39.4	40.8	45.6
	専門商品小売	26.5	25.4	28.8	28.0	27.0	24.5	23.6	0.9	32.8	36.1	40.8
	各種商品小売	29.3	30.7	33.1	33.3	31.7	31.5	28.8	2.7	34.6	37.8	42.5
	その他の小売	33.3	29.5	24.2	31.8	24.4	20.0	16.7	3.3	25.8	28.8	31.8
	全体	29.0	29.7	30.9	30.7	29.3	27.3	26.9	0.4	35.0	37.5	41.9
運輸・倉庫	28.2	28.6	30.7	30.8	32.4	30.0	30.3	0.3	35.6	37.7	42.1	
サービス	飲食店	32.9	33.0	28.7	29.6	32.1	23.1	21.0	2.1	31.3	33.7	43.7
	郵便・電気通信	32.5	40.5	28.1	41.1	30.6	30.0	25.6	4.4	32.1	32.1	33.3
	電気・ガス・水道・熱供給	28.8	25.6	32.1	31.0	38.5	33.3	34.5	1.2	40.5	40.5	45.2
	リース・賃貸	25.8	26.6	28.1	27.5	28.2	24.4	26.5	2.1	35.9	35.4	40.0
	旅館・ホテル	31.6	31.6	32.5	36.0	32.9	31.9	28.9	3.0	33.8	36.8	43.1
	娯楽サービス	29.7	31.3	30.8	33.5	29.6	28.3	25.4	2.9	34.4	35.1	40.6
	放送	31.0	20.8	26.0	22.9	22.7	19.9	20.1	0.2	35.4	42.4	48.6
	メンテナンス・警備・検査	27.4	25.9	28.2	27.8	27.5	22.8	25.0	2.2	35.6	37.1	40.9
	広告関連	27.7	27.7	27.9	27.0	29.1	26.4	25.1	1.3	35.1	37.3	43.2
	情報サービス	33.6	33.8	35.0	32.6	30.8	27.6	27.8	0.2	36.9	40.0	46.0
	人材派遣・紹介	34.2	33.9	34.3	34.3	31.5	30.6	28.8	1.8	38.9	41.5	46.7
	専門サービス	29.4	31.2	30.7	30.7	30.4	26.7	26.4	0.3	33.6	36.2	40.0
	医療・福祉・保健衛生	33.6	34.2	34.0	34.5	36.9	31.3	34.7	3.4	40.9	40.3	44.4
	教育サービス	27.4	34.2	26.0	28.8	30.8	29.8	26.0	3.8	31.3	35.4	40.6
	その他サービス	32.0	32.9	32.8	31.0	31.7	28.0	28.9	0.9	36.8	38.4	42.8
全体	30.3	30.9	31.3	30.6	30.2	26.8	27.0	0.2	35.9	37.8	43.0	
その他	20.6	21.5	23.0	23.5	23.3	24.2	20.3	3.9	29.0	30.4	35.5	

	2002年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	24.4	25.9	28.2	28.9	29.1	25.9	25.0	0.9	32.0	33.5	36.8
東北	22.5	26.0	28.0	27.9	27.2	25.3	24.5	0.8	32.8	34.4	38.4
関東	28.5	29.7	31.3	30.5	29.5	27.6	27.5	0.1	36.3	38.2	42.9
北陸	24.6	27.5	28.8	27.8	28.1	25.5	26.5	1.0	33.5	35.6	40.0
東海	27.0	28.8	29.8	29.9	29.4	27.7	27.0	0.7	35.0	36.6	41.2
近畿	25.9	27.3	28.4	28.0	28.2	26.3	26.1	0.2	35.6	38.1	42.5
中国	26.6	26.5	29.1	28.6	28.6	25.9	26.9	1.0	35.8	36.7	40.1
四国	25.7	27.5	26.9	28.1	28.0	26.4	25.9	0.5	34.6	35.9	39.5
九州	26.6	28.1	29.5	28.7	28.9	25.6	27.2	1.6	36.4	37.2	41.6

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,208社、有効回答企業1万2,651社、回答率59.7%)

(1) 地域

北海道	651	近畿	1,935
東北	851	中国	798
関東	5,295	四国	409
北陸	583	九州	1,052
東海	1,077	合計	12,651

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	36		飲食料品小売業	88	
金融	172		繊維・繊維製品・服飾品小売業	46	
建設	1,569		医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	269		家具類小売業	17	
製造 (3,593)	飲食料品・飼料製造	446	小売 (548)	家電・情報機器小売業	63
	繊維・繊維製品・服飾品製造	144		自動車・同部品小売業	60
	建材・家具・窯業・土石製品製造	370		専門商品小売業	149
	パルプ・紙・紙加工品製造業	139		各種商品小売業	89
	出版・印刷	273		その他の小売業	11
	化学品製造	438		運輸・倉庫	382
	鉄鋼・非鉄・鋳業	538		サービス (1,648)	飲食店
	機械製造	493	郵便業、電気通信業		13
	電気機械製造	438	電気・ガス・水道・熱供給業		14
	輸送用機械・器具製造	81	リース・賃貸業		207
	精密機械・医療機械・器具製造	99	旅館・ホテル		34
	その他製造	134	娯楽サービス		76
	卸売 (4,411)	飲食料品卸売業	525		放送業
繊維・繊維製品・服飾品卸売業		291	メンテナンス・警備・検査業		138
建材・家具・窯業・土石製品卸売業		591	広告関連業		180
紙類・文具・書籍卸売業		161	情報サービス業		445
化学品卸売業		388	人材派遣・紹介業	51	
再生資源卸売業		17	専門サービス業	201	
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		488	医療・福祉・保健衛生業	62	
機械・器具卸売業		1,390	教育サービス業	16	
その他の卸売業	560	その他サービス業	145		
		その他	23		
				合計	12,651

(3) 規模

大企業	3,222
中小企業	9,429
合計	12,651

2. 調査事項

- ・ 景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・ 経営状況(売り上げ、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間)
- ・ 設備投資・雇用・金融機関の融資姿勢について
- ・ 追加補正予算と税制改革について

3. 調査時期・方式

2002年11月27日～12月9日(インターネットを利用したWeb調査方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国 2 万社以上を対象に月次で実施する統計調査（ビジネス・サーベイ）である。

調査先企業の選定

調査先企業は、全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI 算出方法

DI（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）は、調査先企業による 7 段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.6	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.6	83.3	100

50 を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50 が判断の分かれ目となる。なお、小数点第 2 位を四捨五入している。また、DI の算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大企業と中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて、業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・ その他の業種 *	資本金：3 億円を超える または 従業員数：300 人を超える	資本金：3 億円以下 または 従業員：300 人以下
卸売業	資本金：1 億円を超える または 従業員数：100 人を超える	資本金：1 億円以下 または 従業員数：100 人以下
小売業	資本金：5 千万円を超える または 従業員：50 人を超える	資本金：5 千万円以下 または 従業員：50 人以下
サービス業 **	資本金：5 千万円を超える または 従業員：100 人を超える	資本金 5 千万円以下 または 従業員：100 人以下

* **その他の業種**には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** **サービス業**には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類 L サービス業に分類される業種が該当する。



お問い合わせ先：産業調査部
電話：03-5775-3163
e mail：keiki@mail.tdb.co.jp

ホームページ(URL)
TDB <http://www.tdb.co.jp/>
調査協力先専用 <http://www.tdb-di.com/>